

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	約9年11カ月間（2010年3月31日～2020年3月12日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. アジア（日本を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. アジアの企業のDR（預託証券）
運用方法	①主として、アジア（日本を含みます。）の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、アジア新興国の購買力拡大の恩恵を受けると判断される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. アジア新興国の個人消費動向や人口動態等を考慮し、消費者向けの製品およびサービスに関連する企業を投資対象銘柄とします。 ロ. 個別企業のアジア新興国における事業実績、競争力、成長性、経営戦略等を分析して組入候補銘柄を選定します。 ハ. 業種および国・地域の分散、株価バリュエーション等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドおよびダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ・アジア・ バイイングパワー・ファンド

運用報告書(全体版) 第13期

(決算日 2016年9月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4745>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia 指数 (除く日本、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期末(2014年9月12日)	13,409	800	13.2	13,919	15.1	97.8	—	1,750
10期末(2015年3月12日)	13,973	500	7.9	15,117	8.6	96.1	—	1,634
11期末(2015年9月14日)	12,303	0	△ 12.0	12,901	△ 14.7	92.8	—	1,335
12期末(2016年3月14日)	11,260	0	△ 8.5	12,113	△ 6.1	95.7	—	1,112
13期末(2016年9月12日)	11,693	300	6.5	12,471	3.0	96.7	—	1,077

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

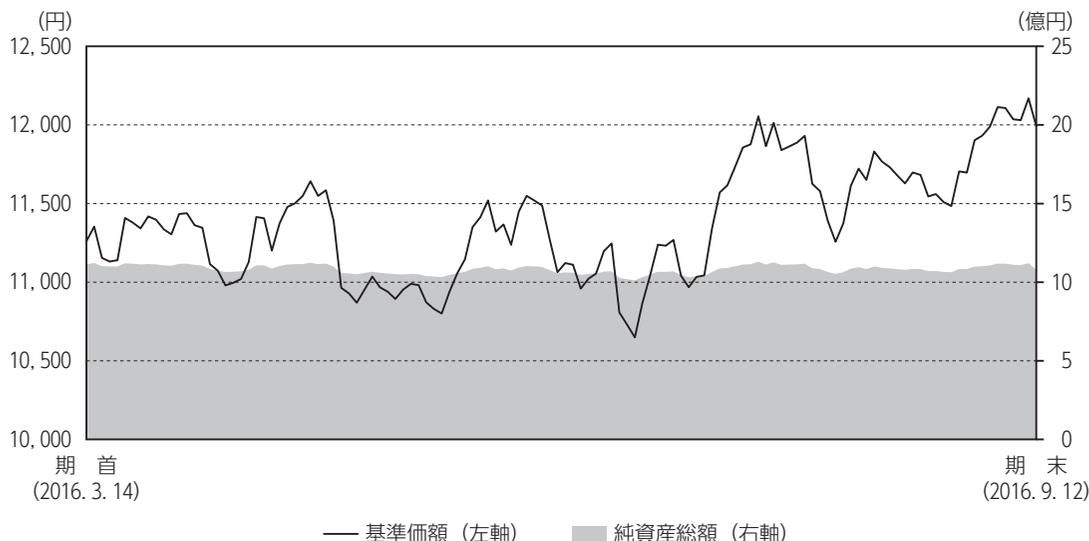
(注2) MSCI AC Asia 指数 (除く日本、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC Asia 指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC Asia 指数 (除く日本、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：11,260円

期末：11,693円（分配金300円）

騰落率：6.5%（分配金込み）

■基準価額の変動要因

アジアの株式に投資した結果、米国の利上げ観測の高まりや日銀の金融政策への失望を背景に円高アジア通貨安が進んだことがマイナス要因となったものの、世界的な低金利環境の継続のもとで高いリターンを求めた資金流入を背景に株式市況が堅調な推移となったことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC Asia 指数 (除く日本、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年3月14日	11,260	—	12,113	—	95.7	—
3月末	11,434	1.5	12,451	2.8	95.1	—
4月末	11,389	1.1	12,180	0.6	93.4	—
5月末	11,413	1.4	11,918	△ 1.6	96.4	—
6月末	11,044	△ 1.9	11,133	△ 8.1	97.5	—
7月末	11,931	6.0	12,113	△ 0.0	96.3	—
8月末	11,903	5.7	12,263	1.2	95.6	—
(期末)2016年9月12日	11,993	6.5	12,471	3.0	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○アジア株式市況

アジア株式市況はおおむね堅調な推移となりました。

アジア株式市況は、原油価格の上昇やECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和、米国の追加利上げ機運の後退などが好感され、期首から2016年4月中旬にかけて堅調な展開となりました。4月下旬から5月中旬にかけては、中国の市場予想を下回る経済指標などが悪材料となり下落基調となったものの、需給改善期待を背景とする原油価格の上昇、また米国の堅調な経済指標を受けて、5月下旬から6月上旬にかけて再び上昇に転じました。その後は、英国のEU（欧州連合）離脱問題を受けて乱高下する局面もあったものの、先進国でマイナス金利が広がる中で高いリターンを求める資金がアジア市場へ流入するとの期待から、上昇基調を維持して期末を迎えました。

○為替相場

円に対してアジア諸国の通貨は下落しました。

為替相場は、2016年4月に日銀が金融政策決定会合で追加金融緩和の見送りを決めたことなどを背景に、4月下旬にかけて円高アジア通貨安が進行しました。7月中旬にかけては、相対的に高い利回り水準である新興国への資金流入からアジア通貨が上昇する局面もあったものの、7月下旬に日銀が発表した追加緩和策が市場の期待を下回ったことなどから、期末にかけて再び円高アジア通貨安となりました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、アジア各国の購買力拡大からの恩恵を享受することをめざし、高い利益成長が期待される企業への投資を行ないます。国別では、政府による景気刺激策や中央銀行による金融緩和、通貨の安定などをを受けて消費者心理の改善が期待されるインドネシアや、金融緩和政策や財政刺激による景気支援策強化等が株価の支援材料となると考えられる中国に注目しています。個別企業の収益性や各国のインフレ動向などに注視して投資を行なう方針です。

ポートフォリオについて

アジアの購買力拡大の恩恵を受ける企業を精査・選別し、期末では64銘柄を組み入れました。

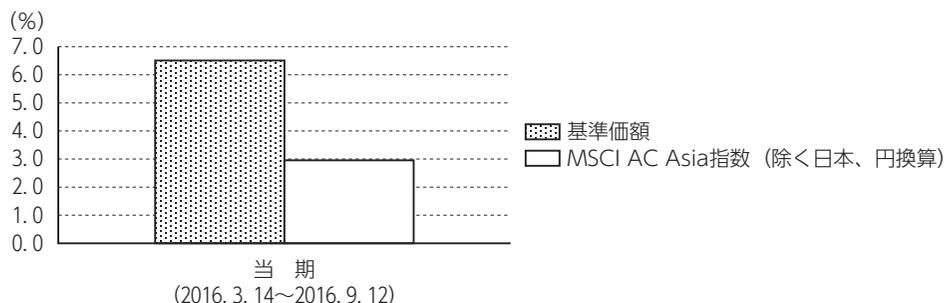
国別では、良好な経済指標や、深セン・香港証券取引所相互取引の開始が発表されるとの見方が支援材料となった中国、モンスーン期の十分な降雨量による農村部を中心とした地方経済の活性化や公務員給与の引き上げによる消費押し上げ効果などから好調な企業業績が期待されたインドの組入比率を高位としました。

セクター別では、モータリゼーションが進展するアジア各国の自動車関連銘柄を中心に一般消費財・サービスの組入比率を高位としました。また、アジア経済は堅調な成長が維持されるとの見通しのもと、株式組入比率は、期を通じておおむね90%程度以上を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、アジア各国の消費者購買力の拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を中心に投資しております。参考指数はアジア市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年3月15日 ～2016年9月12日	
当期分配金（税込み）	(円)	300
対基準価額比率	(%)	2.50
当期の収益	(円)	85
当期の収益以外	(円)	214
翌期繰越分配対象額	(円)	3,753

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	85.86円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	385.31
(d) 分配準備積立金	3,582.54
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,053.72
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,753.72

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、アジア各国の購買力拡大からの恩恵を享受することをめざし、高い利益成長が期待される企業への投資を行ないます。国別では、G S T（物品・サービス税）法案の成立により経済成長加速が期待されるインド、低金利環境のもと国内消費の改善が期待されるインドネシアやタイに注目しています。今後も、個別企業の収益性や各国のインフレ動向などに注視して投資を行なう方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 3. 15~2016. 9. 12)		
	金 額	比 率	
信託報酬	103円	0. 905%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 380円です。
(投信会社)	(49)	(0. 431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(49)	(0. 431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	75	0. 657	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(75)	(0. 657)	
有価証券取引税	24	0. 213	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(24)	(0. 213)	
その他費用	46	0. 402	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(40)	(0. 347)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(6)	(0. 052)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	248	2. 177	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年3月15日から2016年9月12日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
国 内	千株 38.8 ()	千円 142,021 ()	千株 35.1	千円 129,452	
外 国	アメリカ	百株 857 ()	千アメリカ・ドル 2,053 ()	百株 683	千アメリカ・ドル 1,217
	香港	百株 38,135 66 ()	千香港ドル 31,913 ()	百株 37,408	千香港ドル 35,139
	シンガポール	百株 11,525 11 ()	千シンガポール・ドル 787 ()	百株 13,547	千シンガポール・ドル 1,228
	台湾	百株 100 ()	千台湾ドル 1,681 ()	百株 190	千台湾ドル 2,905
	フィリピン	百株 20,447.8 ()	千フィリピン・ペソ 27,822 ()	百株 15,120	千フィリピン・ペソ 21,270
	インド	百株 1,410.38 255.5 ()	千インド・ルピー 62,185 ()	百株 1,304.48	千インド・ルピー 59,918

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	インドネシア	百株 79,527 ()	千インドネシア・ルピア 15,594,009 ()	百株 95,150	千インドネシア・ルピア 25,203,768
	韓国	百株 53.65 ()	千韓国ウォン 927,203 ()	百株 84.3	千韓国ウォン 718,639
	マレーシア	百株 1,831 ()	千マレーシア・リンギット 419 ()	百株 4,809	千マレーシア・リンギット 2,091
	タイ	百株 7,884 ()	千タイ・バーツ 20,832 ()	百株 13,544	千タイ・バーツ 34,206
	ベトナム	百株 412 82.4 ()	千ベトナム・ドン 6,500,911 ()	百株 351	千ベトナム・ドン 5,041,393

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年3月15日から2016年9月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,799,173千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,048,701千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.66

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年3月15日から2016年9月12日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
CHINA MENGNIU DAIRY CO (ケイマン諸島)	千株 302	千円 55,438	円 183	DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H (中国)	千株 414	千円 51,869	円 125
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR (ケイマン諸島)	10.6	48,154	4,542	FIRST RESOURCES LTD (シンガポール)	306	43,598	142
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	4.1	36,709	8,953	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	716.3	43,340	60
IMAX CHINA HOLDING INC. (ケイマン諸島)	59.9	35,976	600	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L (香港)	109	40,130	368
AMOREPACIFIC CORP (韓国)	0.915	35,074	38,332	SURYA CITRA MEDIA PT TBK (インドネシア)	1,529.9	39,181	25
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)	8.7	34,667	3,984	BYD CO LTD-H (中国)	61.5	38,320	623
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS (ケイマン諸島)	633	34,230	54	CHINA MENGNIU DAIRY CO (ケイマン諸島)	207	36,205	174
TARENA INTERNATIONAL INC-ADR (ケイマン諸島)	29.7	33,303	1,121	GREAT WALL MOTOR COMPANY-H (中国)	395	34,237	86
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL (ケイマン諸島)	420	32,240	76	CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	190.3	31,555	165
JD.COM INC-ADR (ケイマン諸島)	13.5	30,857	2,285	RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT (インドネシア)	3,971.2	31,294	7

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年3月15日から2016年9月12日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,349	10	0.8	1,449	—	—
為替予約	488	—	—	616	—	—
コール・ローン	1,431	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年3月15日から2016年9月12日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,102千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14千円
(B) / (A)	0.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

(2) 外国株式

銘 柄	期 首 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
			千アメリカ・ドル	千円		
(アメリカ)	百株	百株				
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	—	57	251	25,853	一般消費財・サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	18	179	18,404	情報技術	
TARENA INTERNATIONAL INC-ADR	—	100	140	14,441	一般消費財・サービス	
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	153	—	—	—	一般消費財・サービス	
JD.COM INC-ADR	113	168	443	45,471	一般消費財・サービス	
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	—	97	428	43,946	一般消費財・サービス	
アメリカ・ドル通貨計	株 数、金 額	266	440	1,443	148,117	
	銘柄数 < 比率 >	2 銘柄	5 銘柄		<13.7%>	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	1,920	—	—	—	一般消費財・サービス	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	670	—	—	—	一般消費財・サービス	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	1,190	—	—	—	生活必需品	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	—	1,200	813	10,763	一般消費財・サービス	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	2,880	—	—	—	一般消費財・サービス	
TENCENT HOLDINGS LTD	42	61	1,304	17,254	情報技術	
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	265	1,815	726	9,604	一般消費財・サービス	
DALI FOODS GROUP CO LTD	—	2,900	1,255	16,612	生活必需品	
IMAX CHINA HOLDING INC	—	130	551	7,292	一般消費財・サービス	
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	—	1,380	927	12,268	一般消費財・サービス	

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額	
			千株	千円
食料品 (一)				
味の素	4	—	—	—
日本たばこ産業	3.5	—	—	—
電気機器 (69.2%)				
日立国際電気	—	5.5	9,779	—
ソニー	8	9.6	31,555	—
輸送用機器 (30.8%)				
トヨタ自動車	—	1.6	9,748	—
本田技研	—	2.8	8,652	—
小売業 (一)				
良品計画	0.3	—	—	—
合 計	株 数、金 額	15.8	19.5	59,735
	銘柄数 < 比率 >	4 銘柄	4 銘柄	<5.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千香港ドル	千円		
COSLIGHT TECHNOLOGY INTL GP	—	740	489	6,471	生活必需品	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	45	—	—	—	生活必需品	
QINQIN FOODSTUFFS GROUP CAYM	—	6	1	21	生活必需品	
BYD CO LTD-H	615	—	—	—	一般消費財・サービス	
LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	—	420	467	6,190	一般消費財・サービス	
MAN WAH HOLDINGS LTD	792	—	—	—	一般消費財・サービス	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	350	752	9,955	一般消費財・サービス	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	85	—	—	—	一般消費財・サービス	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	—	540	630	8,344	一般消費財・サービス	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	150	798	10,567	一般消費財・サービス	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	—	950	1,449	19,179	生活必需品	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	2,090	745	619	8,190	一般消費財・サービス	
香港ドル通貨計	株数、金額	10,594	11,387	10,787	142,718	
	銘柄数 < 比率 >	11銘柄	14銘柄		<13.2%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
SHENG SIONG GROUP LTD	1,365	—	—	—	—	生活必需品
INNOVALUES LTD	—	967	86	6,489	—	一般消費財・サービス
MM2 ASIA LTD	—	4,986	383	28,947	—	一般消費財・サービス
JUMBO GROUP LTD	6,230	—	—	—	—	一般消費財・サービス
FIRST RESOURCES LTD	2,270	—	—	—	—	生活必需品
DEL MONTE PACIFIC LTD	—	1,890	67	5,058	—	生活必需品
シンガポール・ドル通貨計	株数、金額	9,865	7,843	537	40,495	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	3銘柄		<3.8%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾ドル	千円	
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	470	380	5,947	19,387	—	一般消費財・サービス
GOURMET MASTER CO LTD	220	231	7,392	24,097	—	一般消費財・サービス
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD	100	100	4,725	15,403	—	一般消費財・サービス
台湾ドル通貨計	株数、金額	790	711	18,064	58,888	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	3銘柄		<5.5%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
CENTURY PACIFIC FOOD INC	—	2,741	4,648	10,087	—	生活必需品
JOLLIBEE FOODS CORP	61	—	—	—	—	一般消費財・サービス
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	2,967	—	—	—	—	資本財・サービス
PUREGOLD PRICE CLUB INC	180	—	—	—	—	生活必需品
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	—	5,332	8,424	18,281	—	一般消費財・サービス
MELCO CROWN PHILIPPINES RESO	—	220	87	190	—	一般消費財・サービス
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	60.2	303	2,333	5,062	—	生活必需品
フィリピン・ペソ通貨計	株数、金額	3,268.2	8,596	15,494	33,622	
	銘柄数 < 比率 >	4銘柄	4銘柄		<3.1%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
CEAT LTD	—	46	4,765	7,385	—	一般消費財・サービス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	52.7	46.5	25,123	38,942	—	一般消費財・サービス

ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド

銘柄	柄	期首		当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
		百株	百株	千インド・ルピー	千円			
HINDUSTAN UNILEVER LTD		150.4	69.7	6,481	10,046	生活必需品		
BAJAJ AUTO LTD		52.3	52.3	15,880	24,614	一般消費財・サービス		
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		124.2	109.2	18,068	28,006	生活必需品		
EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD		32.59	32.59	737	1,143	一般消費財・サービス		
TATA MOTORS LTD		852.06	765.06	43,857	67,978	一般消費財・サービス		
ITC LTD		605	1,068.5	27,599	42,779	生活必需品		
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		165	205.8	30,303	46,969	一般消費財・サービス		
インド・ルピー通貨計	株数、金額	2,034.25	2,395.65	172,817	267,867			
	銘柄数 < 比率 >	8銘柄	9銘柄		<24.9%>			
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円			
UNILEVER INDONESIA TBK PT		443	377	1,686,132	13,320	生活必需品		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		9,137	6,695	5,506,637	43,502	一般消費財・サービス		
GUDANG GARAM TBK PT		197	130	794,625	6,277	生活必需品		
JAPFA COMFEED INDONESIA-TBK PT		12,145	10,934	1,798,643	14,209	生活必需品		
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P		1,226	—	—	—	生活必需品		
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT		22,343	7,341	847,885	6,698	一般消費財・サービス		
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T		1,571	1,463	1,378,877	10,893	生活必需品		
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT		440	—	—	—	生活必需品		
MITRA ADIPERKASA TBK PT		2,964	—	—	—	一般消費財・サービス		
NIPPOON INDOSARI CORPINDO TBK		13,419	3,894	607,464	4,798	生活必需品		
SURYA CITRA MEDIA PT TBK		6,440	1,625	477,750	3,774	一般消費財・サービス		
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK		13,119	35,362	2,174,763	17,180	一般消費財・サービス		
NIPRESS PT		20,308	20,308	824,504	6,513	一般消費財・サービス		
インドネシア・ルピア通貨計	株数、金額	103,752	88,129	16,097,282	127,168			
	銘柄数 < 比率 >	13銘柄	10銘柄		<11.8%>			
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円			
KIA MOTORS CORP		71.5	26	115,830	10,749	一般消費財・サービス		
CROWN CONFECTIONERY CO LTD		—	1	2,900	269	生活必需品		
LOEN ENTERTAINMENT INC		7.7	—	—	—	一般消費財・サービス		
KT&G CORP		—	15	176,250	16,356	生活必需品		
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE		2.35	2.65	259,435	24,075	生活必需品		
AMOREPACIFIC CORP		—	6.25	243,750	22,620	生活必需品		
韓国ウォン通貨計	株数、金額	81.55	50.9	798,165	74,069			
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	5銘柄		<6.9%>			
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円			
KUALA LUMPUR KEPONG BHD		306	—	—	—	生活必需品		
IOI CORP BHD		1,463	—	—	—	生活必需品		
FELDA GLOBAL VENTURES		—	1,831	417	10,524	生活必需品		
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD		920	—	—	—	一般消費財・サービス		
BERJAYA AUTO BHD		2,120	—	—	—	一般消費財・サービス		
マレーシア・リンギット通貨計	株数、金額	4,809	1,831	417	10,524			
	銘柄数 < 比率 >	4銘柄	1銘柄		<1.0%>			

銘柄	柄	期首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額 千タイ・パーツ	邦貨換算金額 千円	
(タイ)		百株	百株			
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR		980	—	—	—	一般消費財・サービス
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-FRGN		255	—	—	—	一般消費財・サービス
ROBINSON DEPT STORE PCL-FOR		870	—	—	—	一般消費財・サービス
CP ALL PCL-FOREIGN		1,125	1,109	6,376	18,747	生活必需品
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN		311	209	254	749	一般消費財・サービス
WORKPOINT ENTERTAINMENT-FOR		—	116	397	1,168	その他
GFPT PUBLIC CO LTD-FOR		4,208	—	—	—	生活必需品
MK RESTAURANTS GROUP-FOREIGN		—	655	3,356	9,869	一般消費財・サービス
タイ・パーツ通貨計	株 数、金 額 銘柄数 < 比率 >	7,749 6 銘柄	2,089 4 銘柄	10,385	30,534 <2.8%>	
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC		—	343.4	4,910,620	22,588	生活必需品
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP		595	395	5,530,000	25,438	一般消費財・サービス
ベトナム・ドン通貨計	株 数、金 額 銘柄数 < 比率 >	595 1 銘柄	738.4 2 銘柄	10,440,620	48,026 <4.5%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額 銘柄数 < 比率 >	143,804 58 銘柄	124,210.95 60 銘柄	—	982,033 <91.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,041,768	90.8
コール・ローン等、その他	105,926	9.2
投資信託財産総額	1,147,694	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=102.64円、1香港ドル=13.23円、1シンガポール・ドル=75.40円、1台湾ドル=3.26円、1フィリピン・ペソ=2.17円、1インド・ルピー=1.55円、100インドネシア・ルピア=0.79円、100韓国ウォン=9.28円、1マレーシア・リンギット=25.21円、1タイ・パーツ=2.94円、100ベトナム・ドン=0.46円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,022,507千円)の投資信託財産総額(1,147,694千円)に対する比率は、89.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,158,410,942円
コール・ローン等	51,637,292
株式(評価額)	1,041,768,181
未収入金	63,838,495
未収配当金	1,166,974
(B) 負債	81,121,697
未払金	41,772,412
未払収益分配金	27,639,873
未払解約金	1,883,311
未払信託報酬	9,797,043
その他未払費用	29,058
(C) 純資産総額(A-B)	1,077,289,245
元本	921,329,115
次期繰越損益金	155,960,130
(D) 受益権総口数	921,329,115口
1万口当り基準価額(C/D)	11,693円

*期首における元本額は988,270,866円、当期中における追加設定元本額は1,220,029円、同解約元本額は68,161,780円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,693円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月15日 至2016年9月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,568,180円
受取配当金	9,568,679
受取利息	2,767
支払利息	△ 3,266
(B) 有価証券売買損益	72,116,200
売買益	229,958,449
売買損	△ 157,842,249
(C) 信託報酬等	△ 14,152,309
(D) 当期損益金 (A + B + C)	67,532,071
(E) 前期繰越損益金	80,567,696
(F) 追加信託差損益金	35,500,236
(配当等相当額)	(19,222,247)
(売買損益相当額)	(16,277,989)
(G) 合計 (D + E + F)	183,600,003
(H) 収益分配金	△ 27,639,873
次期繰越損益金 (G + H)	155,960,130
追加信託差損益金	35,500,236
(配当等相当額)	(19,222,247)
(売買損益相当額)	(16,277,989)
分配準備積立金	310,341,779
繰越損益金	△ 189,881,885

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,910,945円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	35,500,236
(d) 分配準備積立金	330,070,707
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	373,481,888
(f) 分配金	27,639,873
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	345,842,015
(h) 受益権総口数	921,329,115口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、9月12日現在の基準価額（1万口当り11,693円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。